

豊かな国際性

横浜から世界へ 未来をひらく

カリキュラムには、英語による授業や海外フィールドワークなど国際社会との多くの接点があります。外国からの留学生も多く、授業や学生生活の中で自然に国際感覚が養われます。海外提携校との交流、国際協力機構や国連大学高等研究所との連携を通じて横浜から世界へ羽ばたく人材を育成します。

博士課程前期・後期の学生のフィールドスタディや 海外研修を積極サポートしています

フィリピンやマレーシアへのスタディ・ツアーを実施してきました。また、サントトマス大学、アジア開発銀行、UNDP等でのセミナーに学生が積極的に参加しています。

共に 磨き合える 開放性

多様なバックグラウンドの学生が 集うキャンパス

法学部出身者だけでなく、さまざまな学部出身者が学んでいます。社会人経験者も多く、税務や会計の専門家、省庁や企業からの派遣生、青年海外協力隊OB・



OG、外国政府派遣公務員など多彩なバックグラウンドを持つ学生が、基本法律科目から応用科目までを共に学んでいます。多様な視点や問題意識からの幅広い議論を通じて深い洞察力が身につきます。

社会人をサポートする短期修了・長期履修制度

社会人は、短期(早期)修了制度を利用すれば、博士前期は1年、博士後期は2年で学位が取得可能。長期履修制度を選択すれば、事情に応じて標準の修業年限を超えて履修し、学位を取得することができます。

VOICE 修了生からのメッセージ



青柳淳子さん
2006年
博士課程前期 修了
KPMG 税理士法人

実務家に必要な民法や商法の研究を 税務の世界で活かす

在学中は、判例・学説等を通じて税務の考え方を学び、ゼミ等を通じて税法解釈の奥深さを知りました。現在国際税務に携わっていますが、在学中に学んだことが仕事における考え方の大事な基礎となっていると感じます。

YNUで学んだ行政評価や 国際感覚を現場で活かす

行政の現場においてYNUで学んだ行政評価を実行し、授業における発表で身に付けたプレゼンテーション能力を活用しています。東京都と世界の各都市が協働する事業に携わり、YNUで得た国際感覚を発揮していきたいです。



小林佑輔さん
2012年
博士課程前期 修了
東京都庁

入試情報など、国際経済法学専攻に関する最新情報は 以下WEBサイトにてご確認ください。

国際経済法学専攻サイト ▶ www.iblaw.ynu.ac.jp

※ 志願者は、必ず印刷された学生募集要項を請求してください

アクセス

- 相鉄バス・横浜市営バス
横浜駅西口からバス約15分
キャンパス内バス停「国大中央」下車徒歩1分
もしくは「岡沢町」下車 徒歩7分
 - 相模鉄道 和田町駅下車 徒歩20分
 - 横浜市営地下鉄 三ツ沢上町駅下車 徒歩16分
- 詳細はこちら ▶ www.ynu.ac.jp/access/

お問い合わせ 横浜国立大学 社会科学系事務部 法科大学院係
〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4
TEL: 045-339-3660



社会科学の要となる法学を学び、新たな知見を開拓する

YNU 国際経済法学専攻

横浜国立大学 大学院 国際社会科学府 博士課程前期・後期

国際経済法学専攻は
確かな法的思考力と
高い実践力を兼ね備えた
グローバル社会に求められる
プロフェッショナルを育成します

高度な
実践性

豊かな
国際性

共に
磨き合える
開放性



高度な
実践性

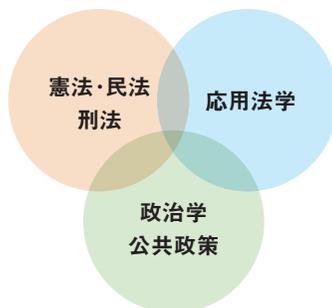
第一線で活躍する
プロフェッショナルを育成

実務家を含む教授陣による双方向授業、充実したカリキュラム、少人数教育が本専攻の大きな特長です。1990年に全国に先駆けて法律系独立大学院として設置された国際経済法学研究科の伝統を引き継ぎ、現実社会に起こる問題の本質を理解し、時代や状況に最もふさわしい柔軟で創造的な問題解決能力を磨きます。

履修科目 Curriculum

博士前期課程 Master's Program

コア科目で基礎力を養い、憲法・民法・刑法・商法などの六法分野、租税法・国際経済法・環境法・社会保障法などの応用法学分野、政治学・行政学・開発協力論などの公共政策分野における高度な実践知の習得に繋がります。



〈履修モデル〉 国際私法分野

	コア科目	その他講義科目	演習科目
1年次	法律文献情報 法学原論	公法研究Ⅰ(憲法) 民事法研究ⅡⅢ(民法) 刑事法研究Ⅰ(刑法) 国際私法研究ⅠⅡ 倒産・執行法研究Ⅰ 経済法研究Ⅰ	演習
2年次		公法研究Ⅱ(行政法) 民事法研究Ⅳ(会社法) 国際私法研究Ⅲ 国際法研究ⅠⅡ 租税法研究Ⅰ	演習
修士論文題目	国際裁判管轄規定の立法化の意義と課題		

※ 後期課程への進学希望者には、前期・後期の一貫教育を行う博士論文基礎力審査コースが用意されています。

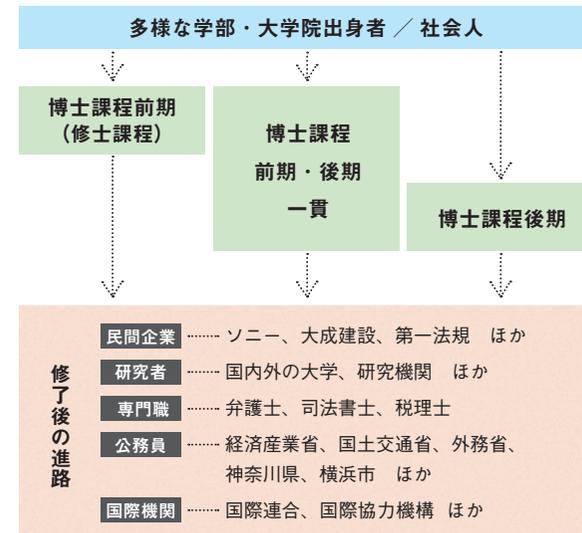
博士後期課程 Doctoral Program

融合的で実践的な教育を通じて高度な知識の修得と深い思考力を養い、研究者、法律実務家、官公庁の政策立案担当者や国際機関の職員など高度専門人材を育成します。専攻横断型教育プログラムの「国際公共政策EP※」や「租税法・会計EP※」、産官学共同研究や国際共同研究、海外フィールドワーク調査などを通じて多様なキャリアパスを実現します。責任ある指導体制のもとに博士論文を完成させた学生には、博士(法学、国際経済法学、学術のいずれか)の学位が授与されます。

※ EP = Education Program … 専攻横断型教育プログラム

キャリアパス Career Paths

本学の修了者は、製造業・情報通信をはじめとするさまざまな企業の法務部門、大学の教育・研究職、弁護士や税理士などの専門職、国や自治体などの行政職、国際機関、アジアやアフリカを中心とする開発協力の現場など、幅広い分野でグローバルに活躍しています。



キャンパスライフ Campus Life



法学資料室



自習室

国内外の主要法律雑誌・紀要とオンラインデータベース等が整備されています。法学研究棟内にあり、研究の資料収集において活用されています。

休日を含めて24時間使用できます。研究に励む多くの仲間との切磋琢磨の中で、研究を深め、広がりを持たせることができる環境をぜひ生かしてください。

- 〈その他の環境・設備〉 ● 法律系電算機室(コンピューター室)
● コピー機(相当枚数まで学生は無料) ● 個人用ロッカー
● ラウンジ ● 附属図書館 ● 学生寮 ● 学内乗入れバス(直通バス)

〈奨学金・授業料免除〉入学金・授業料の全額・半額免除、日本学生支援機構の奨学金を受けている学生が相当数います。詳しくはWEBサイトをご覧ください。